

2026



はじめに

公益財団法人日本海事センターは、1964年に設立された日本海事財団と財団法人日本海運振興会の両法人を統合して2007年4月に発足し、2011年4月に従来の民法法人としての財団法人から「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益財団法人に移行致しました。

当センターは、国際情勢・世界経済の変化・不透明化や、国際的・技術革新的な諸課題に的確に対応していくため、海事関係の各種調査研究・政策提言、海事関係公益活動の支援、海事図書館の運営、を3つの柱として活動を行っています。

基本理念

- ⊗ 海事社会の中核的なシンクタンクとして、海事産業界、行政機関及び研究機関等の連携と協働に貢献します
- ⊗ 日本の経済社会に必要な海事産業界の発展に貢献します
- ⊗ 海事分野における中核的な機関として公益事業推進に貢献します
- ⊗ 安全・安心な海事社会の実現に貢献します
- ⊗ 環境との調和を目指す海事社会の実現に貢献します
- ⊗ 海事社会の国際的な活動に貢献します
- ⊗ 海事思想の普及と海事の重要性に関する社会・国民の理解の増進に貢献します

海事関係の
各種調査研究・
政策提言

海事関係
公益活動の
支援

海事図書館の
運営

当センターの活動は、一般社団法人日本船主協会および日本水先人会連合会からの支援を受けています。

ご挨拶

四面を海で囲まれた日本では、輸出入貨物量の99.5%を海上輸送が担っており、海運、造船などの海事産業は日本の経済・社会と国民生活を支える基幹産業であり、かつ、社会インフラです。同時に日本の経済安全保障の最前線を担う極めて重要な産業です。

一方、近年海事産業を取り巻く国際情勢は急激に流動化・不確実化の度合いを強め、また、世界的に海事分野の大きな変革期を迎える中で、日本の海事産業は迅速かつ的確な対応を求められています。

2026年2月末からの米国及びイスラエルによるイランに対する攻撃とその報復攻撃により、ホルムズ海峡が事実上封鎖状態となっており、日本関係船舶が45隻、日本人船員が20人(4月1日現在)、ペルシャ湾内に停泊を余儀なくされ、正に危機的な状況にあります。また、輸入原油の9割以上を中東地域に依存する日本にとって、エネルギーの安定供給の面からも極めて深刻な状況です。

この数年を振り返ってみましても、海事産業は、ロシアによるウクライナ侵攻や、中東情勢の悪化による紅海及びスエズ運河の航行の自粛と喜望峰への迂回など、国際情勢の急激な悪化や地政学リスクの顕在化により、困難な局面に度々晒され、かつてなく厳しい状況に置かれています。

他方、海事分野の脱炭素化につきましては、昨年MARPOL条約の改正案の採択が延期となり、2026年11月に国際海事機関(IMO)において、改めて採択のための審議が行われることになっています。

また、海事人材の不足は一層深刻化しており、計画的な海事人材の確保・育成や、GX・DXに対応した高度な海事人材の育成等が不可欠な状況です。

日本海事センターでは、これらの重要課題について議論するため、2024年12月に当センターに産官学の代表者30名からなる「海事産業委員会」を新たに設置し、日本の海事産業の競争力強化方策等について精力的に検討を進めてきました。

この検討過程で、2025年4月に米国通商法301条に基づく中国建造船舶等に対する入港料徴収措置の発表や、日米関税交渉の一環として10月に金子国土交通大臣と米国ラトニック商務長官による「日米間の造船についての協力に関する覚書」への署名、11月には「日本成長戦略本部」が設置され、「造船」、「港湾ロジスティクス」、「海洋」が戦略分野とされ、12月には「造船業再生ロードマップ」が公表されるなど、海事をめぐる様々な動きがありました。また、2026年2月には米国政府から「Maritime Action Plan」が発表され、今後の動向にますます目が離せない状況です。

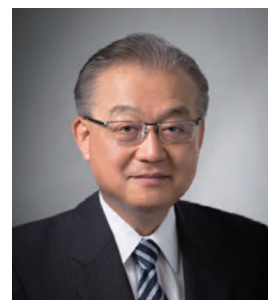
海事産業委員会ではこれらの動きを踏まえつつ、委員会を9回開催し、さらに、委員会の下に設置した「内航海運ワーキンググループ」を4回開催して、広範かつ精力的に議論を重ね、2026年3月10日に「日本の海事産業の再興に向けた提言」として、その成果をとりまとめ、翌日には、この提言を金子国土交通大臣に直接お渡しして、政府として日本の海事産業の再興に向けて強力に取り組んでいただくようお願いしたところです。

日本海事センターは海事分野の中核的な公益財団法人として、国内外の動向に的確に対応しつつ、日本の海事産業の振興を目的として、専門的な研究調査を行うとともに、産・官・学連携のプラットフォームの役割を果たし、さらに海事関係団体の公益活動に対する助成や海事図書館の運営などを行っています。

国際政治・経済情勢が流動化・不確実化する中、当センターとしては、今後とも、国際的な活動の充実を図りつつ、海事関係の諸課題を的確に把握し、海事産業界、行政当局及び教育・研究機関等との連携・協働を一層強化して、日本の海事産業の復興と経済安全保障への貢献、海事分野の公益事業の進展、海事思想の普及と海事の重要性についての社会・国民の理解の増進に努めてまいります。

当センターのこれらの取組及び活動に対する皆さまのご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

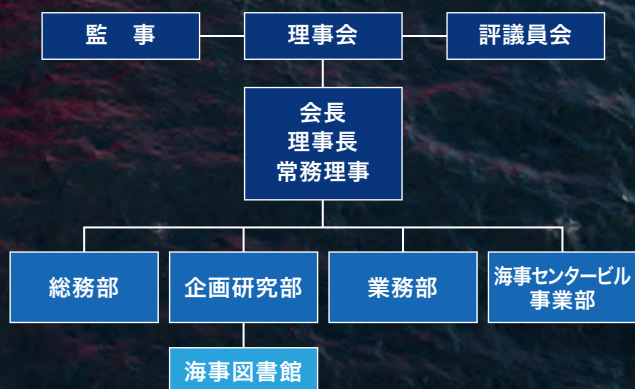
2026年4月



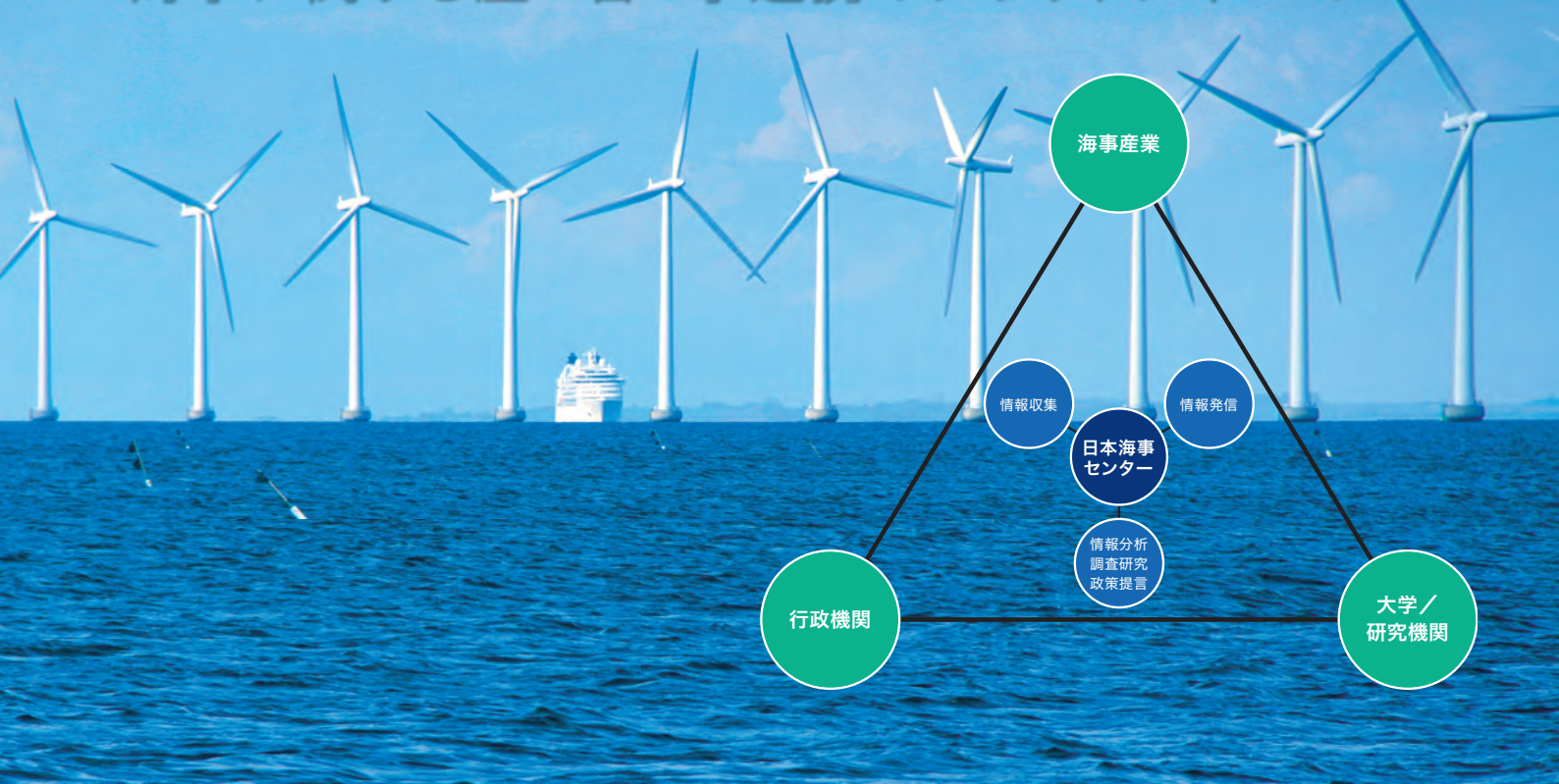
公益財団法人 日本海事センター
会長 宿利 正史



組織図



海事に関する産・官・学連携のプラットフォーム



調査研究・政策提言

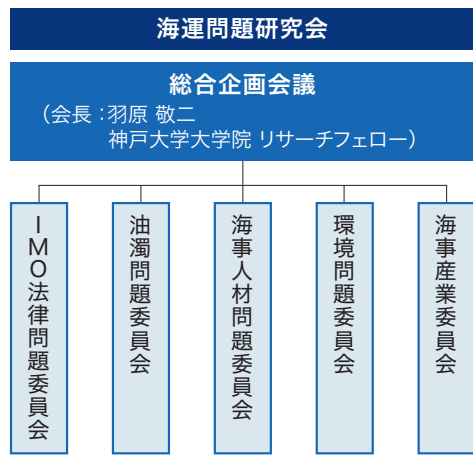
産官学の有識者や実務責任者が参画した海運問題研究会を運営し、調査研究・政策提言活動を行っています。海運問題研究会には、調査研究・政策提言などの事業の基本方針、総合戦略などについて審議する場である『総合企画会議』と、総合企画会議の下に個別テーマに対応する『委員会』が設置されています。2024年12月、新たに「海事産業委員会」を設置し、検討を重ね、2026年3月に「海事産業の再興に向けた提言」を公表しました。

【海事産業の再興に向けた提言(抄)】

1. 海事産業の競争力の強化等
 - 生産体制の再構築
 - 人材の確保・育成
 - 海運税制のイコールフットingの実現
2. 経済安全保障等
 - 航行の自由と安全確保
 - 安全保障を支える船舶の建造・修繕体制の整備と維持・確保
 - 港湾ロジスティクスの強化に向けた港湾政策の見直し
3. 環境対応
 - GHG ネットゼロに向けた国際ルールの確立
 - ゼロエミッション船の開発、普及
4. 地方公共団体等地域との協働
 - 地方公共団体等地域による海事産業の下支え
 - 海事産業群の強靱化
5. 海外との連携
 - 外国人材の安定的な確保
 - 造船新興国との友好関係の構築

昨今の海事社会のニーズを的確に把握し、産官学の関係者との連携・協働の下、調査研究・政策提言を実施するとともに、積極的に国際会議に参加して内外の関係機関と連携協力し、調査研究成果を発信すべく以下の活動を行っています。

- 海事産業が抱える主要課題への対応
 - 海事産業の競争力の強化等
 - 国際海運の脱炭素化への対応
 - 海事イノベーションの推進と新たな市場への進出
 - 海事人材の確保・育成
 - 海事産業群の動向の把握と分析
 - 船舶による油濁損害等への賠償及び補償への対応
- 国内外の海上輸送に関する調査等
 - 我が国の経済安全保障を担う日本商船隊の安定的な国際海上輸送の確保
 - 国内外の海上輸送動向等の把握・分析
 - 国際海上輸送における主要な choke point の概況
 - グローバル・サプライチェーンの進展への対応
 - 国際海運の温室効果ガス(GHG)削減に向けた規制と代替燃料の動向 等



IMO等の国際会議への参加と内外の関係機関等との連携・協力

国際海事機関(IMO)、国際油濁補償基金(IOPCF)、国際労働機関(ILO)等の会合に日本代表団の一員として参加するとともに、ハイレベルな連携を図っています。



マックス・メヒア学長を往訪
(2025年9月 於：世界海事大学)



アルセーニョ・ドミンゲス事務局長との会談(2025年9月 於：IMO本部)



臨時MEPCへの出席
(2025年10月 於：IMO本部)



ガウテ・シバトセン事務局長を往訪(2025年9月 於：IOPCF事務所)

国際油濁補償基金(IOPCF)との共催セミナーを2025年10月に開催しました。また、スウェーデン・マルメにある世界海事大学(WMU)と学術協力に関する協定を締結し、共同研究や研究者間の交流を行っています。

- 国内の大学、シンクタンクその他の関係機関と積極的に連携し、海外の海事・物流情報の収集や情報交換等を行っています。
- 国内の大学等の教育機関に協力し、日本の将来を担う若い世代の海事政策への理解の促進等に貢献しています。



JMC & IOPC Funds 共催セミナー(2025年10月 於：東京)

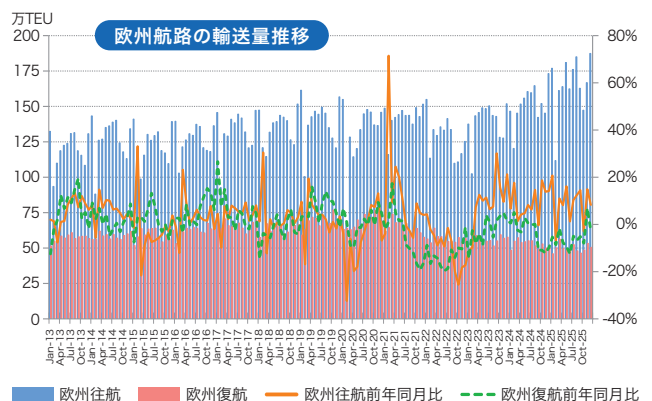
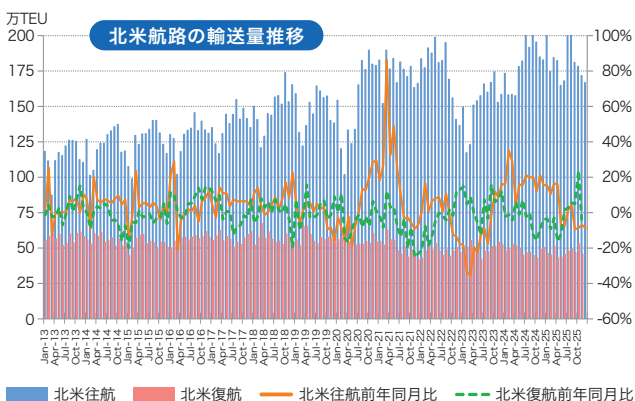
最新荷動きデータの公表



コンテナ輸出入統計の発表

北米航路や欧州航路をはじめとした世界の航路における国際海上コンテナの荷動き、運賃動向等について把握・分析を行い、主要データとともに毎月公表を行っています。

- 日本・アジア/米国間のコンテナ貨物の荷動き動向
- 日本・アジア/欧州間のコンテナ貨物の荷動き動向
- 日中コンテナ航路、アジア域内コンテナ航路の動向



フォーラム・セミナーの開催

海事立国フォーラム

海事産業に関する最新の状況をテーマとして選定し、講演やパネルディスカッションを通じて、広く海事産業や海事の重要性についての理解を深めてもらうため、海事立国フォーラムを開催しています。

第36回海事立国フォーラム in 長崎 2025
「海事クラスターの活性化、強靱化に向けた将来展望
～カーボンニュートラルを起点とした長崎の発展を目指して～」
(2025年11月 会場及びYouTube 配信で開催)



JMC 海事振興セミナー

海事産業が抱える諸課題をテーマとして選定し、課題の内容の掘り下げ、課題解決に向けた取り組み等に関する議論を通じて海事の振興を図るため、JMC 海事振興セミナーを開催しています。

第12回
「グローバルサプライチェーンのグリーン化・デジタル化を目指して～シンガポール・韓国・中国・日本の取組みと海運・港湾の連携の強化～」
(2025年4月)



第37回海事立国フォーラム in 東京 2026
「海事産業の再興に向けた将来展望」
(2026年3月 会場及びYouTube 配信で開催)



第13回
「地政学リスクの高まりと安定的な海上輸送の確保—その1—」
(2025年12月)



(2025年度開催のみ掲載)

ホームページ <https://www.jpmac.or.jp>

海事関係の各種情報を迅速に発信・提供しています。また、海事関係人材育成、海事教育に関するポータルサイトも運営しています。



メールマガジン

日本海事センターの調査研究活動や海事図書館からのお知らせ、オススメ新着書、海事資料調べ方講座などの情報を月1回お届けします。

✉ メールマガジン登録
<https://www.jpmac.or.jp/etc/mail-magazine.html>



ロゴマークについて

日本海事センターは、海事社会の中核的なシンクタンクとして、日本の経済社会に必要な海事産業界の発展に貢献すべく、業務の不断の見直しを進めながら、継続的な課題と新たな課題の両方に取組むこととしています。こうした中、職員の思いをアーティストの笛田亜希さんにロゴとして形にいただきました。笛田さんは、今回の日本海事センターのロゴでは、「JMCのMCでは波の形(海)と空と一緒に、Jの文字が先頭に立って、MとCを繋げる形にしました。特にCの文字は右肩上がりになり、良き事(安心や安全)が続くように、との願いを込めました。これからの発展をお祈りしています」と語っています。





当センターは、海事人材の確保・育成、海事広報、航行安全、水先人養成、海運法制等海事分野において公益の増進に大きく貢献すると認められる事業を行う団体に対して、補助金を交付しています。

補助金を活用した事業例



万国海法会東京国際会議



海技者セミナー



海の仕事へのパスポートセミナー



全国海っ子祭典



ドクターヘリによる洋上救急



ミニボートに対する安全指導

2026年度の補助金交付団体

(公財)日本船員雇用促進センター
(公社)日本海難防止協会
(公社)東京湾海難防止協会
(公社)日本海海難防止協会
(公財)海難審判・船舶事故調査協会

(公財)海技教育財団
(公財)日本海事広報協会
(公社)神戸海難防止研究会
(公社)瀬戸内海海上安全協会

船員災害防止協会
(公社)日本海洋少年団連盟
(公社)西部海難防止協会
(公社)日本水難救済会

(一財)海技振興センター
(公財)日本海法会
(公社)伊勢湾海難防止協会
(公財)海上保安協会



海事図書館
Maritime Library

海事図書館は1974年6月に設立され、海事専門図書館として貴重な海事資料を豊富に取り揃えており、海事関係の方々のみならず、広く一般の方々にもご利用頂けます。

主なサービス

- 開館日時：月曜から金曜 12時～17時
- 複写サービスと貸出(図書・雑誌5冊まで)
- レファレンスは来館のほか、電話・メール・文書でも受付。

主な蔵書

- 19世紀中期以降の海事及び関連産業に関する書籍や雑誌を収蔵。
- 海運(1922(創刊号)～) ●日本船名録(1890～1998廃刊)
 - Containerisation international(1977～2017廃刊)
 - Containerisation international yearbook(1972～2012廃刊)
 - Fairplay(1884～2018廃刊) ●Lloyd's List(1961～)
 - Lloyd's Register of Shipping Register of Ships(1876～)
 - Shipping statistics yearbook(Bremen 1966～) など

日本海事センターのホームページから蔵書検索も可能ですのでご利用ください。

<https://www.jpmac.or.jp/library/>



(Lloyd's Register of Shipsより)

X(旧Twitter)での発信も行っています。

@kaijitoshokan



館内にて蔵書のテーマ展示を行っています(年3～4回展示替え)

他図書館との連携

連携図書館

- 東京海洋大学附属図書館
- 富山大学附属図書館
- 神戸大学附属図書館
- 千代田区立図書館

上記図書館に加え、全国の大学・研究所の図書館との間で資料の相互貸借が可能です。

<https://www.jpmac.or.jp/library/library-tieup.php>





公益財団法人 日本海事センター Japan Maritime Center

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地 海事センタービル8階

総務部／業務部

TEL. 03 (3265) 5481 FAX. 03 (3222) 6840
E-mail: jpmac-head@jpmac.or.jp

企画研究部

TEL. 03 (3263) 9421 FAX. 03 (3264) 5565
E-mail: planning-research@jpmac.or.jp

海事図書館

TEL. 03 (3263) 9422 FAX. 03 (3265) 5035
E-mail: library@jpmac.or.jp

海事センタービル事業部

TEL. 03 (3265) 2961 FAX. 03 (3265) 2962
E-mail: contact@macbld.co.jp

URL <https://www.jpmac.or.jp>